

平成30(2018)年度食育関連予算及び平成31(2019)年度食育関連予算概算要求

内閣府

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	
3. 地域における食育の推進	—	—	
4. 食育推進運動の展開	—	—	
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	リスクコミュニケーションの実施 意見交換会の開催や季刊誌の発行等を行い、食品安全委員会が行うリスク評価に関する科学的情報について、分かりやすく解説し国民一般に対して提供を行う。	29	36

消費者庁

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	
3. 地域における食育の推進	—	—	
4. 食育推進運動の展開	—	—	
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	食品ロス削減に係る取組 消費者が食品ロス削減に向けて意識を高め、消費行動の改善を促すような普及啓発を実施する。また、国内外における食品ロス削減の取組に関する実態調査を実施することで、取組の充実を図っていく。	6	19
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	食品に係るリスクコミュニケーションの実施 食品の安全に関して、消費者が正確な情報を入手し理解を深め、自らの判断で適切な消費行動を行えるよう、意見交換会等のリスクコミュニケーションを推進していく。	36の内数	79の内数

※その他、地方消費者行政強化交付金において、食品ロス削減の取組に係るメニューが用意されている(平成31年度概算要求額(百万円)4,000内数)。

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進			
2. 学校、保育所等における食育の推進			
3. 地域における食育の推進			
4. 食育推進運動の展開			
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施 モデル事業の取組事例やノウハウの横展開を進めるためのセミナーを開催	40	40
6. 食文化の継承のための活動への支援等			
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進			

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	家庭教育支援基盤構築事業 子供の生活習慣・食育を含む学習機会の効果的な提供など、地域における家庭教育支援の基盤構築に向けた取組を支援する。	73の内数	91の内数
	「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業・推進校事業 国立青少年教育振興機構と連携・協力し、「早寝早起き朝ごはん」国民運動を促進するための地域のフォーラム事業、中学生の基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図るための推進校事業を実施する。	— (国立青少年教育振興機構の予算で実施)	— (国立青少年教育振興機構の予算で実施)
2. 学校、保育所等における食育の推進	社会的課題に対応するための学校給食の活用 学校給食には、適切な栄養の摂取による健康の保持増進等に加え、食品ロスの削減、都道府県内の地場産物や国産食材の活用、郷土料理等の伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応が求められており、これらの課題解決に資するためのモデル事業を実施する。	32	40
	つながる食育推進事業 栄養教諭を中核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。 また、家庭、地域、生産者等と連携した食育を教科等横断的な視点をもって推進し、栄養教諭を中核とした全校体制による指導・評価方法の開発を行うとともに、栄養教諭間の連携強化、研修を行うことにより、栄養教諭の実践的な指導力の向上を目指す。	51	66
	学校給食の現代的課題に関する調査研究 学校給食調理場における衛生管理への対応など、学校給食を取り巻く行政上の課題に対応するための調査研究を行う。	24	24
	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備) 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要な学校給食施設の整備に対する補助を行う。	28,797の内数	206,348の内数
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	伝統文化親子教室事業 次代を担う子供たちに対して、伝統文化等に関する活動を、計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化を将来にわたって確実に継承し、発展させるとともに、子供たちの豊かな人間性を涵養する。	1,269の内数	1,319の内数
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	「健やか親子21」による母子保健活動の推進 「健やか親子21(第2次)」(21世紀の母子保健の取組の方向性を提示すると同時に、目標値を設定し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画)による母子保健活動の推進を行う。	20	20
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	国民健康づくり運動の推進(「健康日本21(第二次)」) 平成25年度からの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」を国民の自主的な参加による国民運動として、普及推進を図るとともに、国民の身体状況や食生活等の状況を明らかにする国民健康・栄養調査の実施、最新の科学的根拠に基づく食事摂取基準の策定など、健康増進の総合的な推進を図る。また、「成長のための栄養サミット2020(仮称)」に向けて、これまでの我が国の栄養政策における取組の成果や今後の取組の方向性について、データや資料を取りまとめる。 8020(ハチマルニイマル)運動の推進 都道府県が実施する歯の健康づくりのために行われる地域の実情に応じた歯科保健医療事業の円滑な推進を支援する。 子どもの生活・学習支援事業 放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに対し、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行い、ひとり親の家庭の子どもの生活向上を図る自治体の取組を支援する。	587	667
4. 食育推進運動の展開	—	403の内数	403の内数
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	12,226の内数	12,961の内数
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進 食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者などへの積極的な情報の提供や双方向の意見交換を行う。	9	9

農林水産省

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	
3. 地域における食育の推進	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進 第3次食育推進基本計画の目標のうち食文化の継承等農林水産省関連の目標達成に向けて、地域の関係者が連携して取り組む、食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供、日本型食生活の普及促進、食育を推進するリーダーの育成、共食機会の提供、食品ロスの削減等の食育活動を支援。	1,678の内数	1,745の内数
4. 食育推進運動の展開	食育活動の全国展開事業委託費 食育推進全国大会や食育活動表彰等を行い、食育の全国展開を図る。第4次食育推進基本計画を32年度中に作成することから、第3次計画の実施状況について、特に、省庁横断的な課題を中心に、国民のニーズや特性を調査・分析し実践的な食育推進方策の検討を行う。	54	70
	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進(再掲)	1,678の内数	1,745の内数
	国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業 国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産物加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及等を総合的に推進。	706の内数	
	水産バリューチェーン事業のうち流通促進・消費等拡大対策事業 加工・流通業者等が、水産バリューチェーン中に生じた局所的な課題を解消するために実施する取組や、事業者の生産性向上を図る取組等を支援。併せて、消費者への魚食普及、国産水産物・加工原料の安定供給を支援。	—	1,056の内数

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
5. 生産者と消費者との 交流の促進、環境と調 和のとれた農林漁業の 活性化等	食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の取組への支援 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地産地消等の取組に必要な施設整備や、新商品開発・販路開拓等の取組を支援する。	1,678の内数	1,745の内数
	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進(再掲)	1,678の内数	1,745の内数
	日本の食消費拡大国民運動推進事業 生産者・食品関連事業者・団体、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大を推進するため、日本の食の魅力を消費者に広く普及する活動や、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組を後押しするための表彰等を通じた情報発信を実施する。また、学校給食等へ地場産食材を安定供給する取組をはじめとした地産地消を推進するためのコーディネーターの育成等を支援する。	232	204
	農山漁村振興交付金 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組や「農泊」を推進する取組等を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進する。	10,070の内数	11,023の内数
	畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産飼料資源生産利用拡大対策 国産飼料の着実な利用拡大により、飼料自給率の向上を図り、力強い畜産経営を確立するため、農場残さ等の未利用資源を飼料資源として活用するための体制構築・実証の取組を支援する。	96 (平成30年度： 飼料増産総合 対策事業のう ちエコフィード 増産対策)	1,601の内数
6. 食文化の継承のため の活動への支援等	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進(再掲)	1,678の内数	1,745の内数
	「和食」と地域食文化継承推進事業 ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」を保護・継承するため、地域固有の多様な食文化の保護・継承を推進するとともに、地域において効果的な和食文化の普及活動を行うための取組を実施する。	54	80
7. 食品の安全性、栄養 その他の食生活に関する 調査、研究、情報の提 供及び国際交流の推進	—	—	—

経済産業省

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	健康経営銘柄(健康寿命延伸産業創出推進事業の内数) 「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、東京証券取引所の上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による「健康経営」の取組を促進することを目指す。	604の内数	726の内数
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	
2. 学校、保育所等における食育の推進	食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の実施等について、地方自治体を支援する。 食品ロスに係るHPを整備するとともに食品ロス削減全国大会を開催するなどして、全国規模での普及啓発を行い、消費者の間での食品ロスに関する認知度の向上を図る。 さらに、各地域におけるリサイクルループ形成促進や登録再生利用事業者の育成等のため、事業者・自治体向けのセミナー等を活用したマッチングを実施する。	70の内数	98の内数
3. 地域における食育の推進	—	—	
4. 食育推進運動の展開	—	—	
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	

外務省

施策	施策の内容	平成30年度 予算額 (百万円)	平成31年度 概算要求額 (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	
3. 地域における食育の推進	—	—	
4. 食育推進運動の展開	—	—	
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	
6. 食文化の継承のための活動への支援等		—	
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	日本食や日本の食文化の紹介も含めた海外向け日本事情発信誌や映像資料を作成する。	81の内数	84の内数
	国連食糧農業機関(FAO)に対して分担金を拠出することにより、同機関が実施する栄養改善に関する事業や調査分析、情報収集等の取組へ貢献する。	5,194の内数	5,262の内数
	在外公館が管轄地域における対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として開催する総合的な日本文化の発信事業。	261の内数	270の内数
	国連世界食糧計画(WFP)への拠出を通じて国際的な連携・交流の促進及び飢餓や栄養不足の問題等に関する情報提供を行う。	599の内数	621の内数